

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6537	通学路安全対策事業				建設構想部	道路計画課
		中事業番号		883								所属コード	302000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	3.6 11.2		4-1	○		○				道路を拡幅し、通学路を確保する。	歩道を設けることにより、交通事故を未然に防ぐ。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成24年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し危険箇所の対策を求められた。	平成26年度に策定された「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施、歩行者通行の安全確保のため、道路拡幅による歩道整備等の対策工事を実施しており、令和6年度末において対策実施率は88.8%となっている。(対策実施済み所総数730箇所/合同点検箇所総数822箇所)	令和6年4月に国から、引き続き「通学路の安全対策の加速化」や「計画的かつ継続的な通学路の安全確保の取り組み」についての通知があり、今後も「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、PDCAサイクルによる対策実施箇所の効果検証を踏まえ、対策の成果と課題を明確化した上で、関係機関と連携・協奏により、効果的な交通事故防止対策が求められる。 また、令和4年度のセーフコミュニティの再認証を受け、関係各課及び地域との連携・協奏により、市が参画を宣言した「ベビーファースト運動」の理念の下、子どもが安心して生まれ育つことができる、「ウェルビーイング都市の実現」に向けた活発な取り組みが求められる。	・全国的に園児や児童が巻き込まれる痛ましい交通事故が絶えない状況にあり、通学路の安全対策を求め声が大い。 ・対策を行った箇所について、令和6年11月に学校の先生や保護者にアンケートを取ったところ、対策の効果があるとして評価を得ており、引き続き対策の必要性が求められている。 ・令和7年1月の通学路安全推進協議会作業部会において、通学路に限らず市へ道路異常の情報提供や交通ルール徹底の意見があった。

2 事業進捗等(指標等推移)

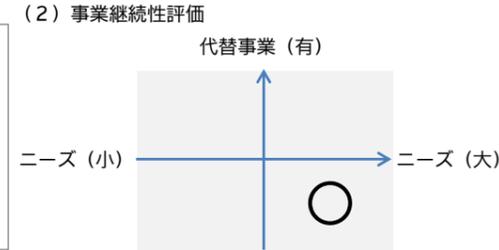
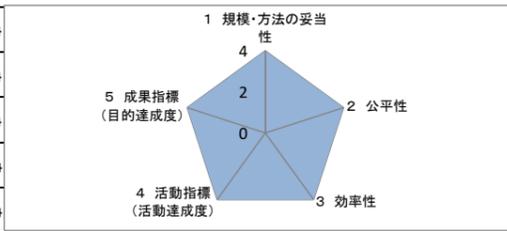
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	50	24	30	31	25	37	25		20		20	15		
活動指標②	道路拡幅による通学路の安全対策の測量・設計	箇所	3	4	2	2	4	4	4		3		0	2		
活動指標③	道路拡幅による通学路の安全対策の実施(工事)	箇所	4	4	4	4	4	4	3		4		5	5		
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	28	0	23	0	20	0		0				0	0
成果指標②	合同点検箇所総数(累計)	箇所	806	771	836	794	861	822	886		906		926	941	756	886
成果指標③	対策済箇所総数(累計)	箇所	620	693	650	709	675	730	700		720		740	755	580	700
単位コスト(総コストから算出)	道路拡幅による通学路の安全対策の実施(測量・設計・工事)1箇所あたりのコスト	千円		9,900		11,216		11,835	11,285		12,428		16,666	14,285		
単位コスト(所要一般財源から算出)	道路拡幅による通学路の安全対策の実施(測量・設計・工事)1箇所あたりのコスト	千円		2,065		2,355		1,717	1,615		1,658		3,902	3,902		
事業費		千円		71,645		59,539		86,788	79,000		87,000		100,000	100,000		
人件費		千円		7,658		7,757		7,891	7,757		7,757		7,757	7,757		
歳出計(総事業費)		千円		79,303		67,296		94,679	86,757		94,757		107,757	107,757		
国・県支出金		千円		35,475		30,668		46,640	43,450		47,850		55,000	55,000		
市債		千円		27,200		22,500		34,300	31,900		35,200		40,500	40,500		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		16,628		14,128		13,739	11,407		11,707		12,257	12,257		
歳入計		千円		79,303		67,296		94,679	86,757		94,757		107,757	107,757		
		実計区分		評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所を抽出し、学校・道路管理者(国、県、市)・警察・地域と連携協働し、通常の合同点検37箇所(新規28箇所、再点検9箇所)を実施した。 安全対策の工事、測量・設計について予定通り実施した。 対策の検討・実施、効果の把握、その結果を踏まえた対策の改善・充実等をPDCAサイクルとして実施している。	登校中の事故件数については、前年比-13%と減少傾向であり、学校関係者及び保護者へのアンケートの結果や郡山市通学路安全対策推進協議会作業部会特別委員の郡山郵便局・福島県トラック協会県中支部からも、通学路に限らず道路異常の情報提供や交通ルール徹底の意見があり、今後においても通学路の安全対策として実施してきた歩道設置や路肩拡幅など、歩行空間確保の効果が発現されているものと考えられる。 今後においても、郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、本事業によるハード面の対策と併せて、ドライバーの意識改革や児童生徒への継続的な安全指導等、ソフト面の対策についても関係機関と連携しながら継続していく必要がある。	【事業費】 安全対策実施箇所について、計画的に進めることが出来た。 本事業は、道路拡幅により歩行空間を確保する対策として、沿線地権者の協力をいただきながら、測量、設計、用地買収、工事と段階的に事業を進めており、事業計画に基づいた事業費の確保が必要である。 【人件費】 通学路の合同点検、事業説明会及び工事設計監督等に係る人件費が計上されている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	平成24年から令和6年度までに合計822件の合同点検を行い、その内730件の対策(整備)を行った。これまでの進捗率は88.8%となっている。(市道点検数570箇所 対策箇所533箇所 進捗率93.5%) 今後も、登下校中の交通事故撲滅に向け、通学路における交通安全確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、より一層の安全性の向上を図り、児童生徒の交通事故防止に務めていく必要がある。

5レス

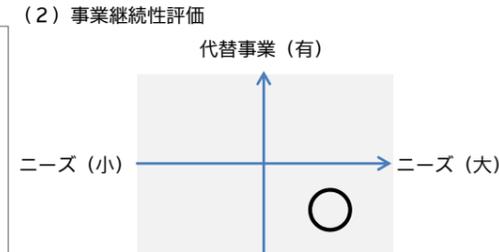
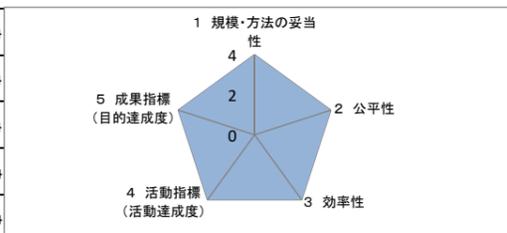
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、関係各所と連携し通学路安全性の合同点検を37回実施し、安全対策の測量・設計、工事を予定どおり実施した。登下校中の事故数が前年度より約13%減少するとともに、保護者アンケートからも対策を有効に感じている等の評価を得ていることから、対策による成果が出ていることがうかがえる。 今後においても、児童生徒が安全安心に登下校できるよう学校、警察、地域等と連携しながら定期的に安全点検を行い、危険箇所の改善を図りながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					710	アイラブロード事業				建設構想部	道路保全課
		中事業番号		891								所属コード	303000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.6 12.5									ボランティア団体に、アイラブロード事業への加盟を募る。加盟団体に対しては、団体名称を表示した看板の設置等の支援を行う。	道路の美化と、道路愛護精神の高揚を図る。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

事業開始前	事業開始時	事業開始後	住民意向分析
事業開始前はボランティアによる道路美化活動の実態はあまり把握されておらず、市民の認識も低かった。そこでボランティア団体の名称看板を活動路線に設置することで市民の道路美化活動への認識向上、及び道路愛護精神の高揚を図ることとした。	ボランティアによる道路美化活動により、道路愛護精神の高揚が図られる。	地域貢献や環境問題の意識向上により、加盟団体数の増加を見込んでいる。	市と住民との協働による道路美化のボランティア活動を通じた地域貢献の意識高揚から加盟要望がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	PR回数	回	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3		
活動指標②	新規加盟団体に対する看板設置数	枚	5	3	5	10	5	7	0	5	5	5	5	5		
活動指標③																
成果指標①	加盟団体数	団体	81	83	86	87	91	92	96	101	101	101	101	101	76	96
成果指標②	加盟団体活動回数(清掃)	回	597	603	627	644	657	676	687	717	717	717	717	717	567	687
成果指標③	加盟団体に対する看板設置数(累計)	枚	70	62	75	72	80	79	85	90	90	90	90	90	65	85
単位コスト(総コストから算出)	加盟団体活動(清掃)1回あたりのコスト	千円		3.5		6.9		4.3	2	2	2	2	2	2		
単位コスト(所要一般財源から算出)	加盟団体活動(清掃)1回あたりのコスト	千円		3.5		6.9		4.3	2	2	2	2	2	2		
事業費		千円		999		2,350		2,188	0	1,334	1,134	1,134	1,134	1,134		
人件費		千円		1,084		2,085		710	1,084	1,084	1,084	1,084	1,084	1,084		
歳出計(総事業費)		千円		2,083		4,435		2,898	1,084	2,418	2,218	2,218	2,218	2,218		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,083		4,435		2,898	1,084	2,418	2,218	2,218	2,218	2,218		
歳入計		千円		2,083		4,435		2,898	1,084	2,418	2,218	2,218	2,218	2,218		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
本事業は、平成13年(2001年)から地域住民と市の協働による道路美化活動を通じて、道路にふれあい、道路の役割、意義や重要性について関心を持っていただき、道路をきれいに、安全に利用していただき、啓発活動の一環としての役割を担っている。令和6年度の活動については、市のウェブサイト、広報おこりやま、道路ふれあい月間(8月1日から31日)等を通じてPR活動を実施し、加盟団体の看板を設置して道路愛護精神の高揚を図った。	令和6年度の加盟団体数については、地域貢献や環境美化のボランティア活動の一環として、市内の事業者等の新規加盟団体が増加している。	【事業費】 事業費については、計画している看板設置数が5枚のところ、令和4年度新規加盟団体の看板を5枚、令和5年度新規加盟団体の看板を2枚、合計7枚の看板を設置した。物価高騰の影響から看板の材料費等が高騰したものの、事務の効率化などにより、事業費の抑制を図った。 【人件費】 人件費については、加盟団体数が87団体から92団体に新規加盟5団体が増加したが、道路美化・清掃作業等のごみ回収をワークシェアによる事務の効率化等により、コスト削減を図った。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

一次評価コメント

本事業については、計画どおりに事業が推進されており、道路美化活動を通じて、道路にふれあい、道路の役割、意義や重要性について関心を持っていただき、道路をきれいに、安全に利用していただくため、継続して実施する。

5レズ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続

二次評価コメント

令和6年度は、市ウェブサイトや広報おこりやま等を通じたPRにより、新たに5団体が加盟し、加盟団体数は92団体に増加した。また、清掃活動回数については、計画値を上回る活動がなされており、環境保全やボランティア活動を通じた地域貢献への意識の高まりが見てとれる。
看板設置についても計画値以上の看板を設置した。人件費については大きく削減しており、これは、道路美化・清掃作業のゴミの回収をワークシェアすることによって事務の効率化を図った成果である。
今後においても、道路の美化の推進だけでなく、環境問題やボランティア活動等、社会貢献活動への意識高揚が期待できることから、継続して事業を実施する。
なお、さらなる事業の普及や新規加盟団体の増加を促進するため、加盟団体名や活動状況の公表等、PR手法について検討する必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					1500	交通安全施設整備事業				建設構想部	道路保全課
		中事業番号		892								所属コード	303000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図 (目的)	
大綱 (取組)	V 「暮らしやすいまちの未来」	3.6 11.2			○	○					見通しの悪い危険な交差点や防護柵等が必要な箇所にカーブミラーやガードレール等の交通安全施設の整備を行う。	交通安全施設の整備を行い、事故の無い安全・安心な生活環境をつくる。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境 (背景)	現状周辺環境	今後周辺環境 (予測)	住民意向分析
交通安全の推進に伴い、交通安全対策が求められた。	令和5年に郡山市大平町で発生した交通死亡事故や全国各地で起きている痛ましい交通事故のニュース報道がされる中、市民が安心して暮らせる生活環境の実現のために交通安全対策の推進が求められ、町内会等からカーブミラーやカーブミラー等の施設整備について多くの要望を受けている状況であり、これまで以上に危険交差点等の事故の発生恐れがある箇所への交通安全施設の対策が求められている。	交通安全に対する市民ニーズに対応できるよう関係機関と連携・協奏により、事故防止のために有効な対策を効果的に実施し、更なる施設整備の充実と適正な維持管理が求められる。また、令和4年度のセーフコミュニティの再認証を受け、関係各課及び地域との連携・協奏により、市が参画を宣言した「ベビーファースト運動」の理念の下、子どもが安心して生まれ育つことができる、「ウェルビーイング都市の実現」に向けた活発な取り組みが求められる。	交通安全に関する市民の意識が高い状況であることから、これまで以上に関係する団体、機関、市民、行政が分野の垣根を越えた協働により予防活動を行う「セーフコミュニティ」の取り組みを展開している中において、ハード、ソフト両面で交通安全に対する施設や意識向上の充実が求められている。

2 事業進捗等 (指標等推移)

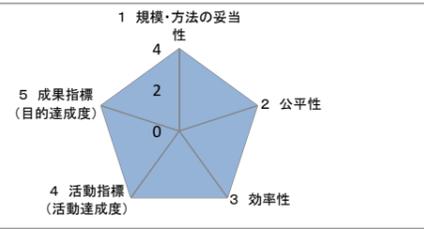
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	歩道整備	m	165	460	100	76	150	259	220		200		200	200		
活動指標②	カーブミラーの設置	基	50	96	50	82	90	108	130		100		100	100		
活動指標③	交通安全施設整備総件数	件	80	116	80	133	110	135	152		125		125	125		
成果指標①	事故発生件数	件		561		601	570	600	600		600		600	600	0	600
成果指標②	交通事故死者数	人		5		8	0	7	0		0		0	0	0	0
成果指標③	交通事故負傷者数	人		643		702	800	713	700		700		700	700	0	700
単位コスト (総コストから算出)	交通安全施設の整備1件あたりのコスト	千円		830		678		1,051	983		1,016		1,016	1,016		
単位コスト (所要一般財源から算出)	交通安全施設の整備1件あたりのコスト	千円		219		212		109	152		121		121	121		
事業費		千円		87,638		77,561		129,198	140,500		118,000		118,000	118,000		
人件費		千円		8,658		12,603		12,629	9,000		9,000		9,000	9,000		
歳出計 (総事業費)		千円		96,296		90,164		141,827	149,500		127,000		127,000	127,000		
国・県支出金		千円		21,833		19,125		28,514	41,690		31,900		31,900	31,900		
市債		千円						58,100	44,200		40,000		40,000	40,000		
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		48,998		42,837		40,492	43,000		40,000		40,000	40,000		
一般財源等		千円		25,465		28,202		14,721	23,110		15,100		15,100	15,100		
歳入計		千円		96,296		90,164		141,827	152,000		127,000		127,000	127,000		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費 (事業費・人件費) 分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 歩道補修は、目標どおりに実施できており、歩道の段差による通行者の事故等はなかった。 交通安全施設整備については、令和5年1月の交通死亡事故を受け緊急点検を実施し、対策を図った令和5年度の件数133件と同等の135件を整備した。 	交通事故発生件数 (人身事故) は、令和5年度の人件601人、令和6年度の人件600人と増加せず横這いであり、これまでのドライバーへの注意喚起を促す安全対策について、一定の効果があると考えられる。そのため、今後も交通事故の減少を目指し、交通安全施設の整備を実施していく。	【事業費】 事業費については、国の防災安全交付金が令和5年度19,125千円から令和6年度28,514千円と増額して交付され、歩道整備等の整備延長が増えたことから、事業費が増加した。
		【人件費】 交通安全施設の設置について、令和5年度から交通事故に対する対策として全ての箇所事前に交通管理者 (公安委員会、警察) と協議が必要となり、令和4年度8,658千円に対し、令和5年度は12,603千円と、人件費が増加したが、令和6年度は12,629千円と横這いであった。

3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	これまでどおり危険な交差点などに設置する交通安全施設 (カーブミラー等) や老朽化、バリアフリー化に対応した歩道の修繕を継続して整備することで、事故発生件数及び負傷者数の減少に成果があると考えられ、今後も交通管理者と連携しながら安全安心な道路環境の向上を図る。

5レス

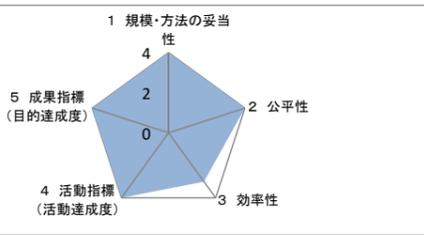
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、地域から要望のあった箇所や事故多発箇所の安全対策のため、歩道整備、カーブミラーの設置、交通安全施設整備総件数のいずれも計画値を超える整備を行っており、着実な事業進捗が見られたところである。 一方、令和6年度における事故発生件数、交通事故死者数及び交通事故負傷者数のいずれも横ばい及び微増している状況にある。このため、安全対策についてはさらなる強化が求められるが、一定の効果があると考えられることから、引き続き取り組んでいく必要がある。 今後においても、交通安全対策の推進により、市民が安心して暮らすことができる生活環境を実現するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6372	通学路安全対策事業				建設構想部	道路保全課
		中事業番号		893								所属コード	303000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	3.6 11.2		4-1	○		○				通学路の安全対策を行う。	通学路の安全対策を行い、登下校時の児童を守る	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成24年に登下校中の児童を巻き込む悲惨な交通事故が全国で多発したことを受け、関係機関が通学路の緊急合同点検を実施し、危険箇所の対策を求められた。	平成26年度に策定された「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、小中学校の通学路における危険箇所の合同点検を実施、歩行者通行の安全確保のため、道路拡幅による歩道整備等の対策工事を実施しており、令和6年度末において対策実施率は88.8%となっている。(対策実施済み所総数730箇所/合同点検箇所総数822箇所)	令和6年4月に国から、引き続き「通学路の安全対策の加速化」や「計画的かつ継続的な通学路の安全確保の取り組み」についての通知があり、今後も「郡山市通学路安全プログラム」に基づき、PDCAサイクルによる対策実施箇所の効果検証を踏まえ、対策の成果と課題を明確化した上で、関係機関と連携・協奏により、効果的な交通事故防止対策が求められる。 また、令和4年度のセーフコミュニティの再認証を受け、関係各課及び地域との連携・協奏により、市が参画を宣言した「ベビーファースト運動」の理念の下、子どもが安心して生まれ育つことができる、「ウェルビーイング都市の実現」に向けた活発な取り組みが求められる。	・全国的に園児や児童が巻き込まれる痛ましい交通事故が絶たない状況にあり、通学路の安全対策を求める声が大きい。 ・対策を行った箇所について、令和6年11月に学校の先生や保護者にアンケートを取ったところ、対策の効果があるとして評価を得ており、引き続き対策の必要性が求められている。 ・令和7年1月の通学路安全推進協議会作業部会において、通学路に限らず市へ道路異常の情報提供や交通ルール徹底の意見があった。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	通学路安全性の合同点検	箇所	50	24	30	31	25	37	25		20		20	15		
活動指標②	通学路の安全対策の実施	箇所	40	39	15	16	20	26	25		20		15	15		
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	28	0	23	0	20	0		0		0	0	0	0
成果指標②	合同点検箇所総数(累計)	箇所	806	771	836	794	861	822	886		906		926	941	756	886
成果指標③	対策済箇所総数(累計)	箇所	620	693	650	709	675	730	700		720		740	755	580	700
単位コスト(総コストから算出)	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円		1,842		2,607		2,417	3,192		3,500		4,000	4,000		
単位コスト(所要一般財源から算出)	安全対策工事1箇所あたりのコスト	千円		379		846		598	520		735		947	947		
事業費		千円		58,650		29,600		48,900	67,800		58,000		48,000	48,000		
人件費		千円		13,172		12,122		13,944	12,000		12,000		12,000	12,000		
歳出計(総事業費)		千円		71,822		41,722		62,844	79,800		70,000		60,000	60,000		
国・県支出金		千円		32,257		16,280		26,894	37,290		31,900		26,400	26,400		
市債		千円		24,800		11,900		20,400	29,500		23,400		19,400	19,400		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		14,765		13,542		15,550	13,010		14,700		14,200	14,200		
歳入計		千円		71,822		41,722		62,844	79,800		70,000		60,000	60,000		
		実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
・郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、小中学校の通学路における危険箇所を抽出し、学校・道路管理者(国、県、市)・警察・地域と連携協働し、通常の合同点検37箇所(新規28箇所、再点検9箇所)を実施した。 ・安全対策については、令和4年度、令和5年度の過去2年間の対策実施箇所数の平均27件と同等となる26件を実施した。 ・今後も学校、道路管理者(国、県、市)、警察、地域と連携した安全対策をPDCAサイクルにより実施していく。	登下校中の事故数については横違いであるものの、これまでに保護者や学校へ行った効果検証アンケート結果や郵便局、路線バス事業者等からも対策により改善されたとの声が多いことから、運転者への注意喚起を促すカラー舗装等の安全対策の効果が発現されているものと考えられる。 今後においても、郡山市通学路交通安全プログラムに基づき、本事業によるハード面の対策と併せてドライバーの意識改革や児童生徒への継続的な安全指導等、ソフト面の対策についても関係機関と連携しながら継続していく必要がある。	【事業費】 令和5年度の事業費29,600千円と令和6年度の事業費48,900千円と比較すると、令和4年度の合同点検箇所数24件から令和5年度の合同点検箇所数31件と7件の増加に伴い、令和6年度の事業費は増加している。 【人件費】 令和5年度対策箇所数16件から令和6年度26件と10件増加したため、設計精算・現場監督等に要する時間が増加し、人件費が、令和5年度12,122千円から令和6年度13,944千円と1,822千円増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)	ニーズ(小)	ニーズ(大)
---------	--------	--------

継続	一次評価コメント
継続	平成24年から令和6年度までに合計822件の合同点検を行い、その内730件の対策(整備)を行った。これまでの進捗率は88.8%となっている。(市道点検数570箇所 対策箇所533箇所 進捗率93.5%) 今後も、登下校中の交通事故撲滅に向け、通学路における交通確保に向けた取り組みを継続的に推進することにより、より一層の安全性の工場を図り、児童生徒の交通事故防止に務めていく必要がある。

5レズ

カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)	ニーズ(小)	ニーズ(大)
---------	--------	--------

継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、関係各所と連携し通学路安全性の合同点検を37回実施し、安全対策についても計画以上に実施した。登下校中の事故数が前年度より約13%減少するとともに、保護者アンケートからも対策を有効に感じている等の評価を得ていることから、対策による成果が出ていることがうかがえる。 今後においても、児童生徒が安全安心に登下校できるよう学校、警察、地域等と連携しながら定期的に安全点検を行い、危険箇所の改善を図りながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					1120	水辺空間整備事業				建設構想部	河川課
		中事業番号		914								所属コード	304000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b									地域の共有財産である河川を、自然に触れ合える憩いの場として利用できるよう、河川愛護団体等による河川管理を促進するとともに、水辺空間の整備について調査・検討する。	各々の河川が持つ歴史、風土、自然環境を十分に尊重した有効な水辺空間の保全と利用を考え「水と緑あふれる水辺空間」を地域住民と一体となり創出する。	
施策	1 環境にやさしく自然豊かな、住んでいてよかったなと思えるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
都市化の進行により、身近に自然に触れ合うことができる空間整備の要望は多いが、公共事業費が縮減する中で、十分な整備及び維持管理が困難となっていた。	地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されるとともに、良好な地域コミュニティが醸成されている。	河川愛護団体を積極的に育成することは、良好な水辺空間の維持に有効である。しかし、高齢化等により河川愛護活動の継続が困難となっている団体が出始めており、活動範囲の縮小や、会員数の減少が危惧される。	河川沿いは、他の交通に阻害されることなく自然環境に触れながら散歩等ができる空間であり、地域住民から沿川の適切な管理及び整備を求める声は高まっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

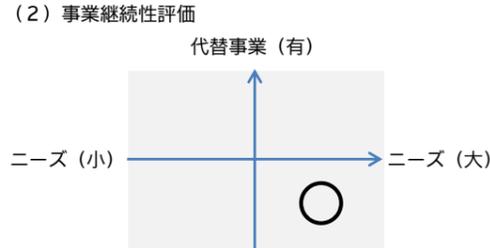
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度(令和8年度)		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	河川愛護団体管理延長	m		66,080		64,645		63,825								
活動指標①	(河川愛護団体新規結成数 令和4年度まで使用)	団体	2	1												
活動指標②	河川愛護団体数	団体	67	66	66	64	64	63	64		64		64	64		
活動指標③	看板設置数(活動PR用)	団体			10	6	10	15	15		15		15	3		
成果指標①	河川愛護団体管理率(管理総延長L=1,216km)	%	5.8	5.4	5.4	5.3	5.4	5.2	5.3		5.3		5.3	5.3	5.7	5.3
成果指標②	看板設置率(活動PR用)	%			15	9	25	33	48		72		95	100		
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	河川愛護団体管理延長1mあたりのコスト	千円		0.30		0.32		0.34								
単位コスト(所要一般財源から算出)	河川愛護団体管理延長1mあたりのコスト	千円		0.15		0.16		0.17								
事業費		千円		18,263		17,597		17,828	17,597		17,597		17,597	17,597		
人件費		千円		1,532		3,028		3,661	3,028		3,028		3,028	3,028		
歳出計(総事業費)		千円		19,795		20,625		21,489	21,796		20,625		20,625	20,625		
国・県支出金		千円		9,966		10,176		10,571	9,670		10,176		10,176	10,176		
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		9,829		10,449		10,918	12,126		10,449		10,449	10,449		
歳入計		千円		19,795		20,625		21,489	21,796		20,625		20,625	20,625		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
会員の高齢化等に伴い1団体が退会したため、河川愛護団体は63団体となった。	河川愛護団体が減少傾向にあるため、美化活動のPR看板を設置し河川愛護意識の醸成を図った。	【事業費】 前年同様の事業規模であった。 【人件費】 新型コロナウイルス対策の行動制限緩和により、河川愛護活動も年々活発となり、活動支援に伴う事務手続きが増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	河川愛護団体による河川管理を促進し、水辺空間の整備に努めており、計63団体において、河川環境の美化活動を実施した。 なお、この活動は県からの委託費を活用しながら県及び市の管理河川を対象におこなわれている。 今後においても、地域の河川愛護団体が積極的に活動することで、水辺空間が適切に管理されることから、継続して事業を実施する必要がある。

5レシ

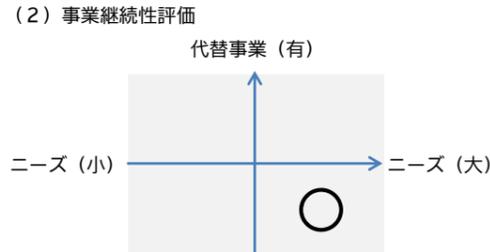
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、63団体により除草、ごみ拾いなどの河川美化活動が行われた。河川愛護団体1団体の退会があったが、看板設置等により活動のPRを実施したところである。河岸延長に対して河川愛護団体が管理している割合は5.2%となっているが、山間部を除く居住地域は概ね団体により管理されており、地域住民との一体的な管理により良好な水辺空間の維持が図られている。 今後においても、地域の河川愛護団体の積極的な活動により、水辺空間の適切な管理を推進するため、継続して事業を実施する。 なお、会員の高齢化に伴う退会があったことから、団体の継続的な活動のための支援策等を具体的に検討していく必要がある。また、さらなる事業の普及や新規加盟団体の増加を促進するため、加盟団体名や活動状況の公表等、PR手法について検討する必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					1450	避難案内看板設置事業				建設構想部	河川課
		中事業番号		1015								所属コード	304000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1		4-1							近年の災害状況等を踏まえ、郡山市浸水ハザードマップに基づき、避難案内板の設置を進めることで、市民が水害時に適切な避難ができるようにする。	有事の際に、だれもが安全かつ円滑に避難所へ移動するための案内看板設置の要望が多く、また、案内看板を設置することで、平時から避難所に関する情報に触れ、住民の防災意識は高まっている。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
水害時や近年多発する土砂災害時の迅速な避難行動のため避難情報等をわかりやすく表示する必要が生じた。	令和2年4月の「洪水ハザードマップ」改訂により、浸水想定区域が見直され洪水発生時の避難計画が変更された。	気候変動の影響などにより、自然災害が一層頻発化・激化する中、事前の防災体制の構築と明確な情報伝達のため、避難案内看板の整備が不可欠である。	市民の防災意識の向上に伴い、浸水想定区域や避難所などの情報を表示した「洪水ハザードマップ」への関心も高まり、洪水発生時における円滑かつ迅速な避難を確保するため、避難案内看板の整備が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

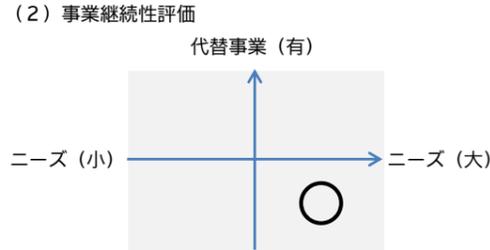
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	看板設置計画数	箇所		240		240		240								
活動指標①	避難案内看板の設置数(単年度)	基	10	12	10	0	20	15	20		14					
活動指標②	避難案内看板表示変更数	箇所	5	11	15	35	15	2	0							
活動指標③																
成果指標①	避難案内看板の整備率	%	73	64	74	79	92	86	94		100				93	100
成果指標②	避難案内看板の設置数(累計)	基	135	154	179	189	214	206	226		240				126	240
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	当該年度に整備した避難案内板1基あたりのコスト	千円		353		0		349								
単位コスト(所要一般財源から算出)	当該年度に整備した避難案内板表示変更1基あたりのコスト	千円		176		211		259								
事業費		千円		4,912		5,960		5,753	8,000		6,000					
人件費		千円		1,380		1,410		2,291	1,380		1,380					
歳出計(総事業費)		千円		6,292		7,370		8,044	6,000		7,380		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		6,292		7,370		8,044	6,000		7,380		0	0		
歳入計		千円		6,292		7,370		8,044	6,000		7,380		0	0		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新規案内看板の1基あたりの整備コストが資材高騰のために増加したことから、当初計画した20箇所中、15箇所の設置を行った。 また、避難案内看板表示変更(板面修正)は、前年度の残り2箇所の整備を行った。	計画目標に達していないが、避難案内看板表示変更は完了し、整備率及び整備枚数(累計)は増加し、進捗は上がっている。	【事業費】 単位コストを下げる取り組みの見直しを行ったため、設置事業費は減少したが、資材高騰により表示変更の1基当たりの単位コストは増加した。 【人件費】 設置箇所の地元調整・管理者協議に時間を要したため増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	設置箇所の減少により活動指標は下がる形となったが、避難案内看板表示変更の完了により、成果指標は伸ばすことができた。 次年度以降も、新規の案内看板について今年度行った調査を生かし、地元住民の意見を聞きながら事業を進めていく。

5レズ

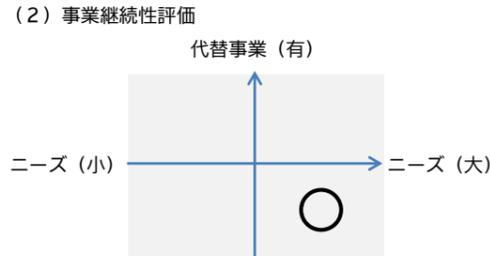
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	2
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	令和6年度は、避難案内看板を新規で15基設置した。資材高騰により計画通りの設置には至らなかったものの、設置箇所の見直し等を行うことで、効率的な実施に努めたところである。 また、多言語表記などの表示変更については2箇所実施したことにより、看板表示変更を計画していた全全てが、令和6年度で完了した。 気候変動により、水害等が頻りに発生する中、市民の安全かつ円滑な避難に向けた適切な誘導を図るため継続して事業を実施する。 なお、実施に当たっては、引き続き防災危機管理課と連携を図り、看板設置箇所の重複等がないよう進めていく必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6394				浸水対策推進事業		建設構想部	河川課	
		中事業番号		1014									所属コード	304000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）			
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1		4-1			○			○	郡山市浸水対策調整会議及び郡山市総合治水対策連絡協議会において、浸水対策の検討や施策の進行管理を行う。また、浸水及び土砂災害に関する出前講座を開催し、浸水範囲・土砂災害警戒区域等のハザードエリアや避難所等について、市民への周知を図る。	浸水被害の軽減を図り安全・安心に生活できるまちづくりを目指し、総合的な浸水対策の推進に向けた各種施策の検討及び進行管理を行う。			
施策	2誰も安心して快適に暮らせるまち														

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
局地的な大雨が頻発しており、全国の時間雨量50ミリ以上降雨の発生回数は、昭和50年から昭和60年には平均174回だったものが、平成14年から平成25年には平均241回となり、約30年前の1.4倍に増加し浸水被害が各地において発生しており、総合的な浸水対策が求められている。	令和元年東日本台風等による甚大な浸水被害を受けて、阿武隈川では、国・県・市、流域のあらゆる関係者が協働して「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」を策定し、流域治水対策を進めている。福島県では、流域住民の生命と財産を守るため、逢瀬川流域及び谷田川流域を令和6年3月26日に特定都市河川の指定、令和6年7月1日から施行している。	「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」に位置付けられた市街地の貯留施設や河川改修事業等のハード対策及び避難行動に係る地区防災マップ等のソフト対策の更なる推進が求められる。逢瀬川・谷田川の特定都市河川指定に伴い策定される「流域水害対策計画」に位置付けられた河川改修等のハード整備の加速化や、流域内における雨水貯留施設等の流出抑制対策の推進が求められる。	近年の全国的に多発する浸水被害を受けて、洪水ハザードマップの認知度は上がっているが、内水、土砂災害ハザードマップ及び液状化ハザードマップ等の認知度はまだまだ低い。また、阿武隈川の堤防整備、河道掘削や、逢瀬川、谷田川の河川改修等に関する要望が多い。

2 事業進捗等（指標等推移）

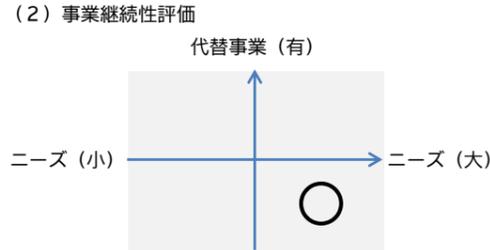
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度（令和8年度）	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	郡山市浸水対策調整会議	回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
活動指標②	郡山市総合治水対策連絡協議会	回	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
活動指標③	出前講座	回	5	7	5	9	5	6	5	5	5	5	5	5		
成果指標①	浸水対策整備率	%	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	38	37	38
成果指標②	出前講座受講者数	人	100	139	100	499	100	440	150	150	150	150	150	150	125	150
成果指標③	ハザードマップの認知度	%	95	95	95	93	95	93	95	95	95	95	95	95	95	95
単位コスト（総コストから算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.03		0.06		0.03								
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.03		0.06		0.03								
事業費		千円		4,146		4,146		3,890	4,146	4,146	4,146	4,146	4,146	4,146		
人件費		千円		6,012		4,584		4,491	6,012	6,012	6,012	6,012	6,012	6,012		
歳出計（総事業費）		千円		10,158		8,730		8,381	8,068	8,068	8,068	8,068	8,068	8,068	0	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,158		8,730		8,381	8,068	8,068	8,068	8,068	8,068	8,068	0	
歳入計		千円		10,158		8,730		8,381	8,068	8,068	8,068	8,068	8,068	8,068	0	
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 浸水対策調整会議は、7月（対面）と3月（書面会議）に開催し、庁内の浸水対策事業の進捗や、国・県の流域治水対策等の情報共有を図った。 総合治水対策連絡協議会は、11月（対面）と3月（書面開催）に開催し、特定都市河川（逢瀬川・谷田川）の指定や愛宕川流域で実施する浸水被害軽減対策事業に対する意見、「ゲリラ豪雨対策9年プラン」実施後の下水道による浸水対策（「公共下水道雨水管理総合計画」）について確認を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 浸水対策整備率は、雨水幹線等のハード整備に関する進捗率であり、整備には相当の期間と多額の費用を要するため、大幅な進捗率の増加は見込めないが、着実に浸水対策は進んでいる。 出前講座は、計6回440人が受講し、災害に対する市民の意識向上が伺える。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】 <ul style="list-style-type: none"> 事業費は、水位計及びWebカメラの維持管理費と総合治水対策連絡協議会運営に係る経費であり、会議の出席状況により増減する。 【人件費】 <ul style="list-style-type: none"> 人件費も事業費と同様に、協議会の出席状況により増減する。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
継続	<p>浸水対策推進事業の事業継続性は非常に高く、令和元年東日本台風等の甚大な浸水被害に対する総合的な浸水対策を継続していく必要がある。また、ハード整備に関しても、阿武隈川流域治水プロジェクトに位置付けられた国・県・市の河川改修事業及び下水道の雨水幹線等の進捗も順調である。</p> <p>ソフト対策である出前講座（洪水・土砂災害ハザードマップ）については、市民の防災意識が高く、開催回数、受講者数ともに大きく目標達成している。</p> <p>今後においても、逢瀬川流域・谷田川流域における流域水害対策計画の策定などにより安全・安心なまちづくりを進めていく。</p>

5レズ

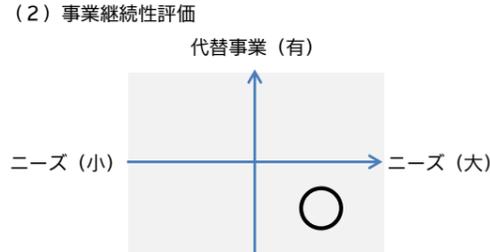
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
		○	○	○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>令和6年度は、6回の出前講座を実施し、市民の防災意識の向上を図ったところである。ハザードマップの認知度は93%となっており、市民の水害や浸水対策への関心の高さがうかがえる。</p> <p>また、ハード整備に関しても、阿武隈川水系流域治水プロジェクトに位置付けられた国・県・市の河川改修事業及び下水道の雨水幹線等について継続して実施している。令和6年に、逢瀬川流域及び谷田川流域が特定都市河川に指定されたことから、今後、流域水害対策計画を策定するとともに、さらなる実効性のある浸水対策が求められる。</p> <p>今後においても、浸水被害の軽減を図り、安全・安心に生活できるまちづくりのため、継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10046				河川台帳電子化促進事業			建設構想部		河川課							
		中事業番号		915											所属コード		304000						
政策体系		SDGs		広域事業		総合戦略		セーフ		2025		2030		2040		2050		DX推進		手段		意図(目的)	
大綱(取組)		V「暮らしやすいまちの未来」		11.5 11.b														○		危機対応力の向上や河川の利活用を支援していくためのツールとして、河川台帳の電子化を図る。		膨大な河川維持管理情報のDB化による効率的な情報収集・管理及びDBを活用した効率的な分析と新たな知見の取得を目的とし、昨今の浸水被害や防災に関する市民ニーズの高度化に対応し、限られた予算と人員体制のもとで「安全・安心」を持続的に確保する。	
施策		2誰もが安心して快適に暮らせるまち																					

事業開始時周辺環境(背景)		現状周辺環境		今後周辺環境(予測)		住民意向分析	
河川台帳は法に基づく法定台帳であり、河川管理者は河川行政の適正・的確な執行を図り総合的に管理し、河川環境の保全がされるよう、河川の台帳を調製本・保管しなければならない。 国ではH25より河川管理DBシステムにより維持管理が進められており、また、H31.4月「河川管理施設等点検要領」による点検結果のDB標準化や、点検におけるICTDBシステム・ドローン導入に係る地方財政措置等、河川台帳電子化の普及促進が求められている。		河川改修や補修などに伴い、現状と既存の河川台帳の整合が取れていない事例が散見され、適切な河川管理業務に支障をきたしている。		河川台帳の電子化により、河川管理業務に必要な地図や各種台帳データの一元的管理が可能となり、管理業務担当者によるデータの共有や利活用が促進される。		河川管理における市民の要望は、近年の降雨形態の変化に伴う河川改修や補修のほか、除草や樹木伐採など多岐にわたり、より迅速かつ柔軟な河川管理業務が求められている。	

2 事業進捗等(指標等推移)

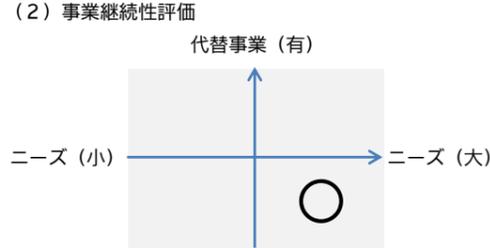
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度(令和8年度)		2027年度		2028年度		中間指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	準用河川河川延長	km		39		39		39		39		39		39			
活動指標①	既存台帳電子化延長(準用河川)	km	10	9	7	8	2	2									
活動指標②	既存台帳精査更新延長(準用河川)	km	10	9	7	8	2	2									
活動指標③	電子化した台帳のデータ修正延長(準用河川)	km							2		2		2	2			
成果指標①	既存台帳電子化率(準用河川)	%	25	23	18	21	8	5							25		
成果指標②	既存台帳電子化率(累計)(準用河川)	%	76	74	92	95	100	100							50		
成果指標③							0									20	
単位コスト(総コストから算出)	河川台帳電子化率1%あたりのコスト	千円		716		887		1,612									
単位コスト(所要一般財源から算出)	河川台帳電子化率1%あたりのコスト	千円		716		887		1,612									
事業費		千円		14,806		16,830		6,683	6,393		6,393		6,393	6,393			
人件費		千円		1,812		1,796		1,375	606		606		606	606			
歳出計(総事業費)		千円		16,618		18,626		8,058	4,013		6,999		6,999	6,999			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		16,618		18,626		8,058	4,013		6,999		6,999	6,999			
歳入計		千円		16,618		18,626		8,058	4,013		6,999		6,999	6,999			
実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費(事業費・人件費)分析結果	
当初計画とおりに事業を実施し目標値を達成した。		当初計画とおりに事業を実施し目標値を達成した。		【事業費】 事業量の減少に伴い減少した。	
				【人件費】 事業量の減少に伴い減少した。	

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



完了	一次評価コメント
	本事業は、準用河川を対象とした河川台帳の電子化であり、令和2年度に着手し、令和6年度をもって全14河川の電子化が完了した。今後は、適宜、河川改修や補修などに伴う台帳の修正を行っていく。

5レズ

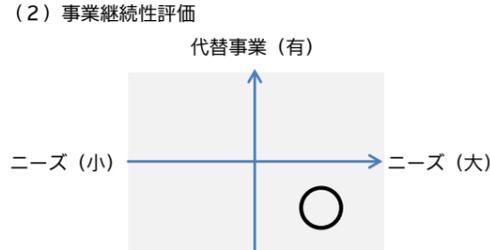
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
		○	○	

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



完了	二次評価コメント
	準用河川を対象とした河川台帳の電子化を令和2年度から進めてきたところであり、令和6年度に計画通りに事業を実施したことにより、全14河川の電子化が完了した。電子化により、管理業務担当者によるデータの共有や利活用が促進されているところである。 電子化率が100%に達したことから、令和6年度で該事業を完了する。 なお、今後においては設計・施工業務の効率化・省力化等を実現するため、電子化の利点を最大限に活かし、さらなる業務効率化を図る必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

--

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6569	空家等対策事業				建設構想部	住宅政策課
		中事業番号		974								所属コード	306000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.2 11.3	○	4-1	○		○				空家等の問題を解消するためには、第一義的には所有者が自らの責任により対応することが原則であるが、行政においても空き家の適切な管理が図られるよう関係部局と連携し、助言又は指導等を行う。	安全・安心に暮らせる居住環境を確保するため、空き家の適切な管理を推進する。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少や高齢化の進展、居住形態の多様化など、社会構造やニーズの変化に伴い、全国的に空き家問題が顕在化しており、国により空家等対策の推進に関する特別措置法(平成27年5月26日施行)が施行された。	令和2年度に法6条第1項に基づく「郡山市空家等対策計画(第2期)」を改定した。また、平成29年3月22日にNPO法人こおりやま空家バンクと「空き家の有効活用に関する協定」を、令和3年3月9日には、一般社団法人古民家再生協会福島と「古民家等の有効活用に関する協定」を締結し、官民協働のもと空家等対策に取り組んでいる。また、令和2年度から当該課において空家バンクの事務所を移転させ空家対策に係る連携強化を図っている。	全国的に空き家の数は年々増加し、空家対策の強化が急務となる中、空家等の「活用拡大」「管理の確保」、「特定空家等の除却」を方針とし、令和5年12月に空家等対策の推進に関する特別措置法が改正・施行された。今後は、周囲に悪影響を及ぼす前の段階からの対応、財産管理制の活用等、改正内容を踏まえた施策を検討するとともに、これまで以上に税部門や都市政策部門等との連携が必要になってくる。また、所有者不明土地の解消及び発生抑制を目的とし、令和6年4月から相続登記が義務化される。	2016年度に「空家等実態調査」、2019年度に空家「まちづくりネットモニター」調査、2022年度に「空家所有者等への利用実態アンケート」を実施した。空家に関する問い合わせや苦情が増加傾向にあり、空家バンクや補助制度の周知、活用などの対応が求められている。社会情勢や住民意識の変化、また法制度の改正等へ対応し、効果的な施策を検討・実施するためには、「空家問題」に関する定期的な実態調査が必要と思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

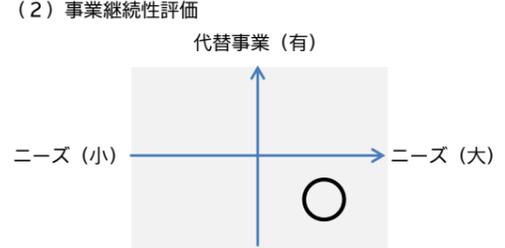
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度	2028年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	家屋数 市内の空き家数	棟 棟		163,200 1,144		155,358 1,211		155,525 1,360								
活動指標①	相談対応件数(単年)	件	50	137	60	146	70	211	150		150		150	150		
活動指標②	助言又は指導等件数(単年)	件	50	134	60	133	70	183	150		150		150	150		
活動指標③																
成果指標①	助言又は指導等により改善された件数(単年)	件	18	47	21	68	24	114	75		75		75	75	15	15
成果指標②	官民連携した取り組みにより改善された件数(単年)	件	5	6	5	6	5	8	5		5		5	5	5	5
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	空き家1棟あたりのコスト	千円		6		11		11	13		13		13	13		
単位コスト(所要一般財源から算出)	空き家1棟あたりのコスト	千円		6		11		11	12		12		12	12		
事業費		千円		458		299		432	2,621		2,742		2,742	2,742		
人件費		千円		6,366		13,379		14,009	13,379		13,379		13,379	13,379		
歳出計(総事業費)		千円		6,824		13,678		14,441	16,000		16,121		16,121	16,121		
国・県支出金		千円							1,000		1,000		1,000	1,000		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0	0		
その他		千円							0		0		0	0		
一般財源等		千円		6,824		13,678		14,441	15,000		15,121		15,121	15,121		
歳入計		千円		6,824		13,678		14,441	16,000		16,121		16,121	16,121		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
活動指標①相談対応の件数は、2021年度78件から、2022年度137件、2023年度146件、2024年度211件と年々増加している。内訳は、雑草樹木に関する内容が最も多く96件(約46%／前年度88件)、以下、建物に関する内容が76件(約36%／前年度41件)、その他が39件(約18%／前年度17件)となっている。相談や通報については、すべて現地確認の上、所有者等を調査し、文書等で適正な維持管理を促しているため、活動指標②助言又は指導等件数は、基本的に相談対応件数①と同数になるが、2024年度は受理件数が多かったため、年度末に受理し、翌年度に対応したケースを除いた183件となっている。	成果指標①助言又は指導等により改善された件数は、2022年度は助言・指導134件に対し47件(約35%)、2023年度は133件に対し68件(約51%)、2024年度は183件に対し114件(約62%)となっており、その内容は、各年度とも相談内容同様、樹木剪定に係る対応が殆どである。成果指標②官民連携した取り組みにより改善された件数は、市へ空家の処分について相談があったケースのうちNPO法人こおりやま空家バンクへつないだ後、売却や賃貸、解体等の成約に至った件数としているが、2022年度6件、2023年度6件、2024年度8件となっている。	【事業費】 空家等対策審議会の開催に伴う委員の報酬及び旅費(214千円)、空き家所有者への通知発送に伴う郵便料(100千円)、研修負担金(70千円)が主な支出であるが、計画通りの執行であった。今後も予算の適正な執行に努めていく。 【人件費】 本事業に要した業務量については、2023年度と同水準であった(4,381時間/2.33人→4,082時間/2.17人)。今後については、相談や通報件数が年々増加し、また対応困難な事案もあることから、業務量は増えていくことが容易に見込まれる。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	空家に関する相談や通報に対しては、現地確認の上、所有者等を調査し、建物や敷地の適切な維持管理を促すとともに、相手方の意向(解体、売却、維持管理等)や抱えている問題(相続、登記等)、また公共性や緊急性を踏まえ、NPO法人こおりやま空家バンクや関係課と連携し、対応している。今後についても、増え続ける相談や通報に対し、関係機関との連携強化を図り、対応していく。なお、所有者不明や相続放棄、老朽化が著しい等の事案へ対応するため、空家等対策審議会を活用し、新たな施策の検討を行うとともに、集中的かつ効果的に課題解決を図るため、空家対策に特化した担当部署を設置したい。

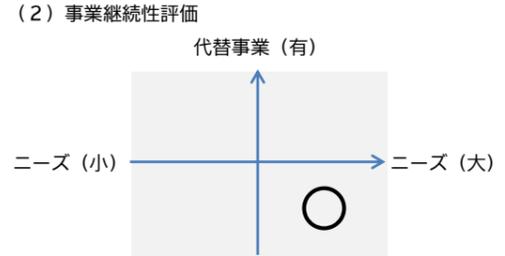
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
	○		○	○	

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度においては、計画値を大きく上回る208件の相談に対し、官民協働のもと対応を実施した。助言・指導による改善件数についても計画値を大きく上回っている。今後においても、空き家の増加に伴う相談対応件数の増加が予想されることから、所有者に対する適切な指導を行うとともに、関係機関との連携による空き家有効活用の促進を図りながら、継続して事業を実施する。なお、今後も相談対応件数の増加が見込まれることから、新たな施策の計画と併せ、効率的な事業実施について検討する必要がある。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画
